



2020年3月期上期は、
売上高、営業利益、
四半期純利益ともに、
過去最高を達成しました。

CONTENTS

- P1 / 株主の皆様へ
- P2 / 決算ハイライト
- P4 / 上期トピックス
- P7 / 株主の皆様へのアンケートより
- P8 / お知らせ／株主メモ

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃よりご理解とご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

米中の貿易摩擦問題などに起因する景気後退が懸念されつつも、国内景気は緩やかな回復が続き、企業のシステム投資も緩やかに増加しています。AI(人工知能)、クラウドなどの新しい情報技術を用いて、ビジネスを変革する「デジタルトランスフォーメーション(DX)」に多くの企業が取り組んでいます。

このような環境の中、2020年3月期上期の業績は、売上高、営業利益、営業利益率及び親会社株主に帰属する四半期純利益とも、上期として過去最高を達成しました。本年4月に発表した中期経営計画(2019-2022)のスタートを最高の形で切ることができました。

NRIは引き続き、持続的な利益成長と株主還元の両立に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年11月
代表取締役会長兼社長

此本 臣吾

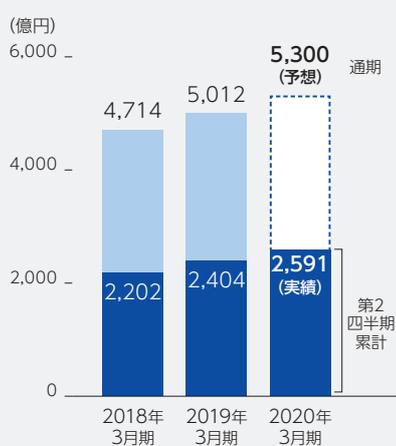
決算ハイライト

決算のポイント

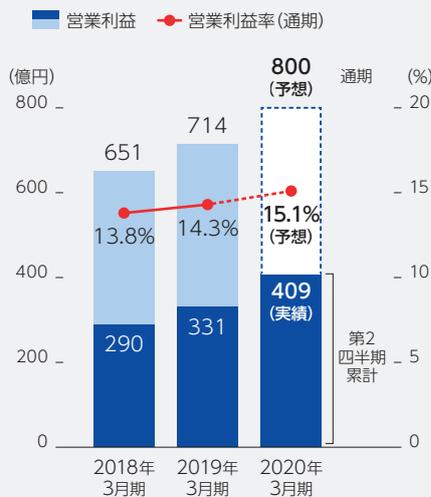
- POINT 1** 売上高は、金融ITソリューションにおける保険業・銀行業向けシステム事業の拡大及び各事業セグメントでのデジタルトランスフォーメーション(DX)関連事業の拡大などが寄与し、2,591億円(前年同期比7.8%増)となりました。
- POINT 2** 営業利益は、金融ITソリューションやIT基盤サービスの増収効果や、産業ITソリューションの収益性向上などが寄与し、409億円(同23.6%増)となり、営業利益率は15.8%(同2.0ポイント増)となりました。
- POINT 3** 親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益による特別利益計上の影響もあり、408億円(同78.2%増)となりました。

	2019年3月期 第2四半期累計	2020年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
売上高	2,404億円	2,591億円	+187億円	+7.8%
営業利益	331億円	409億円	+78億円	+23.6%
売上高営業利益率	13.8%	15.8%	-	+2.0p
親会社株主に帰属する四半期純利益	229億円	408億円	+179億円	+78.2%
1株当たり四半期純利益	32円	60円	+28円	-

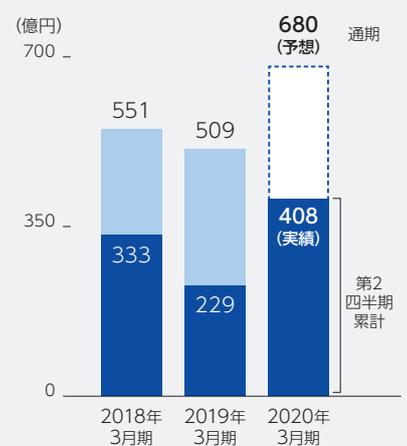
●売上高



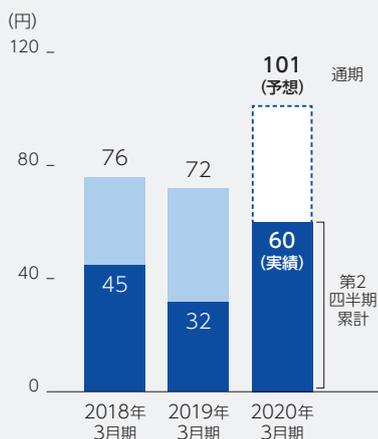
●営業利益／営業利益率(通期)



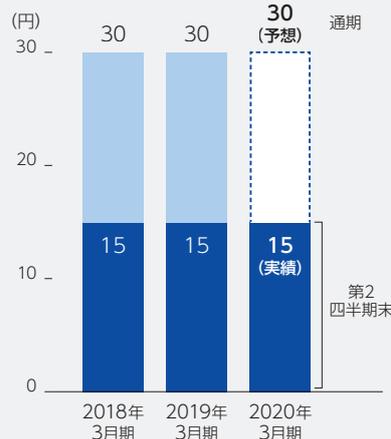
●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



●1株当たり四半期(当期)純利益



●1株当たり配当金

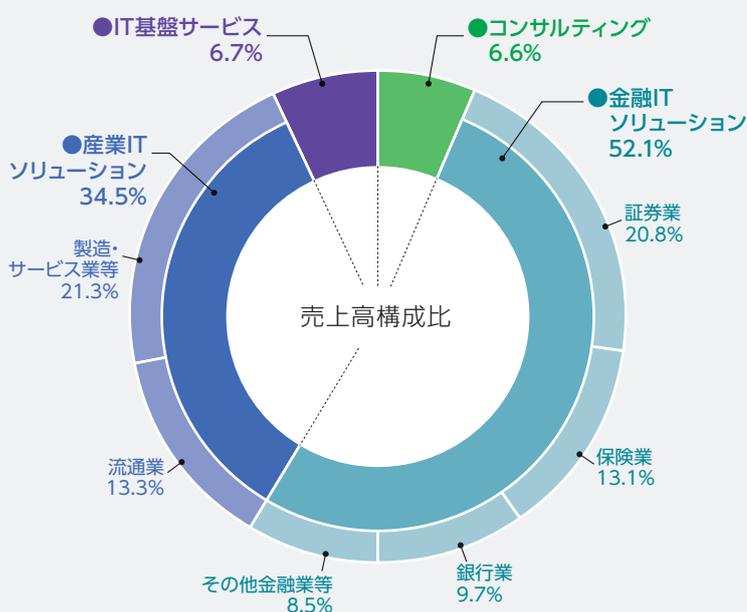


- (注) 1. 記載金額は、億円未満(1株当たり四半期(当期)純利益及び1株当たり配当金は円未満)を切捨てて表示しています。
2. 2020年3月期通期予想は2019年10月25日に発表したものです。業績予想は当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期(当期)純利益及び1株当たり配当金は、2018年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して調整を行った値を記載しています。

セグメント業績のポイント

- POINT ①** コンサルティングは、デジタルトランスフォーメーション(DX)関連案件の増加が寄与し、売上高は増加、営業利益は高水準であった前期並みを維持しました。
- POINT ②** 金融ITソリューションは、保険業・銀行業向け案件の増加に加え、証券業向け製品販売による増収などもあり、売上高、営業利益とも大きく拡大しました。
- POINT ③** 産業ITソリューションは、国内事業は堅調に推移した一方、海外事業の減収により売上高は前期並みとなりました。システム開発の生産性向上により、営業利益は増加しました。
- POINT ④** IT基盤サービスは、職場環境のデジタル化支援事業等が寄与し、売上高、営業利益とも増加しました。

●セグメント別外部売上高(2020年3月期第2四半期累計)



売上高前年同期比較

(億円)	2019年3月期 第2四半期累計	2020年3月期 第2四半期累計	前年同期比
コンサルティング	159	171	8.0%
金融ITソリューション	1,203	1,350	12.3%
証券業	484	538	11.3%
保険業	293	339	15.7%
銀行業	209	251	20.0%
その他金融業等	216	221	2.4%
産業ITソリューション	895	895	0.0%
流通業	325	344	5.8%
製造・サービス業等	569	551	△3.3%
IT基盤サービス	146	173	18.5%
合計	2,404	2,591	7.8%

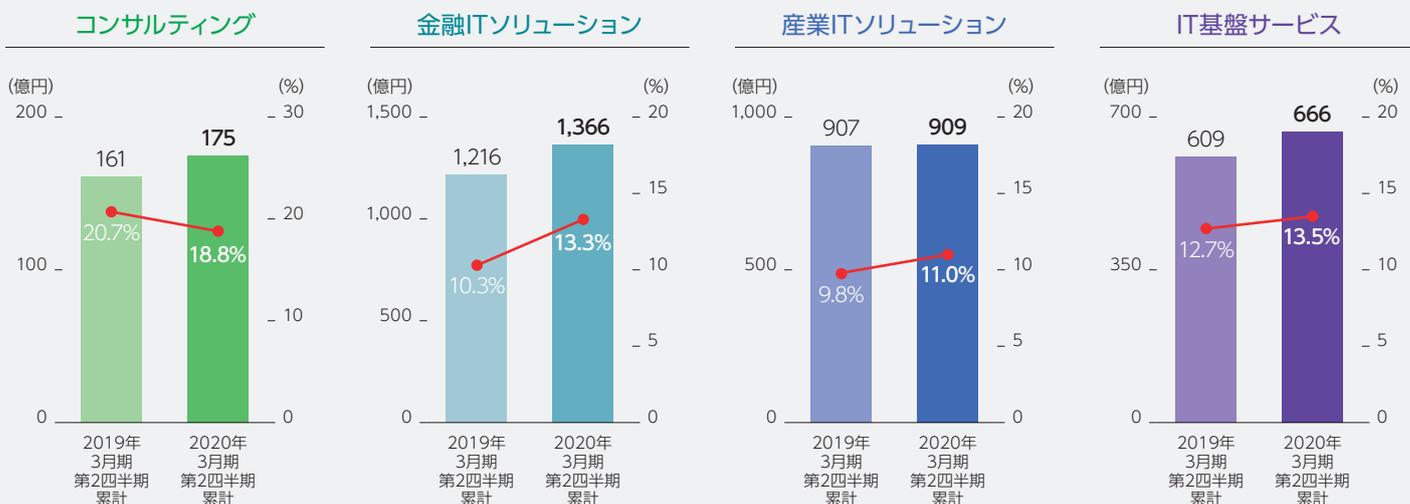
(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

2. 当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、過去数値については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

●セグメント別損益(第2四半期累計)

※売上高は、外部売上高に、内部売上高(セグメント間取引)を加えた数値を用いているため、外部売上高の数値とは異なります。

●売上高
●売上高営業利益率



(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(注) 2. 当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、過去数値については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

金融ITソリューション

本人確認サービス「e-NINSHO」により、
マイナンバーカード利活用のプラットフォームを拡大



e-NINSHO

NRIの本人確認サービス「e-NINSHO」は、日本で初めて金融機関でのiPhoneからの公的個人認証を商用サービスとして実現し、いち早く、野村證券株式会社の口座開設業務に導入しました。

また、企業の入社・社会保険・税務手続きのデジタル化を目的に、大手製造業グループ等にも、スマホ経由での安全な本人確認・マイナンバー収集サービスを提供しています。

今後も、デジタル社会を支える安全・確実な本人確認サービスを、幅広い業種・用途へ提供してまいります。



金融ITソリューション

金融ITサービス企業の世界ランキングで
10年連続トップ10入り



左: IDC FinTech Rankings 2019
右: FTF News Technology Innovation Awards 2019
(Best Collateral Management Solution部門及びBest OTC Derivatives Solution部門)

IDC Financial Insightsが毎年発表する金融ITサービス企業の世界ランキング「FinTech Rankings」で、第10位に選ばれ、10年連続トップ10入りを果たしました。また、FTFニュース・テクノロジー・イノベーションアワード2019では、金融機関向け担保管理及びデリバティブのソリューションが評価され、それぞれの部門で賞を受けました。

NRIの金融ITソリューションは海外でも高く評価されています。

経営

株式分割を実施

1株につき3株の割合で株式分割を実施しました。売買単位(100株)当たりの金額が引き下げられたことで、より多くの投資家の皆様にとって、NRIの株式を保有いただきやすくなったと考えております。

分割方法

1株につき3株の割合で分割

効力発生日

2019年7月1日

IT基盤サービス

Ndias が、ティアフォーと
車の安全な自動運転に向けた共同研究を開始

株式会社デンソーとNRIセキュアテクノロジーズ株式会社の合弁会社である株式会社NDIASは、名古屋大学発のスタートアップ企業である株式会社ティアフォーと、自動車の自動運転におけるセキュリティ技術の獲得や向上を目指した共同研究を開始しました。自動運転に対するサイバー攻撃は、自動車の安全に影響を及ぼす場合があります。自動運転に関わるセキュリティ技術の向上を図り、安全・安心なモビリティ社会の実現に貢献していきます。



NDIASのウェブサイト <https://ndias.jp/>

テレマティクス技術を活用した損保業界初の事故対応システムを共同開発

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、NRI、SCSK株式会社、富士通株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社インテリジェント ウェイブ、日本アイ・ビー・エム株式会社、SBI FinTech Incubation株式会社の8社が、テレマティクス※技術を活用した損保業界初の事故対応システムを、共同で開発しました。NRIは、テレマティクスを可視化するシステム全体の設計を担当、中核となるエコシステムを構築しました。

※テレマティクスとは、「テレコミュニケーション」と「インフォマティクス」を組み合わせた造語で、カーナビやGPS等の車載器と移動体通信システムを利用して、様々な情報やサービスを提供する仕組みのこと



開発したシステムの事故状況画面イメージ

詳細はニュースリリースをご覧ください。
https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/news/newsrelease/cc/2019/190809_1.pdf

パブリッククラウドのパートナー認定取得で大きな進展



アマゾンウェブサービス(AWS)が開発パートナーの実績や能力を評価する「マネージド・サービス・プロバイダ」プログラムにおいて、NRIは日本で初めて最新の監査基準「バリデーションチェックリスト4.0」をクリアし、認定を受けました。また、Google Cloud™のパートナープログラムでは、1つの機関として日本では初めて「マーケティング分析スペシャライゼーション」及び「インフラストラクチャスペシャライゼーション」の2つの認定を受けました。

野村ホールディングスと合併会社「BOOSTRY」を設立

～ブロックチェーンを活用して
有価証券等の取引基盤を開発～

野村ホールディングス株式会社とNRIの両社から、金融、法律、ITソリューションなどの知見を持つ人材を集め、ブロックチェーン技術を活用して有価証券やその他の権利を交換する、新たな取引基盤を構築する事業に取り組みます。

社名	株式会社BOOSTRY
設立日	2019年9月2日
資本金	11億7,500万円 (資本準備金を含む)
出資比率	野村ホールディングス: 66% NRI: 34%

世界的なESG投資指標「DJSI World」の構成銘柄に2年連続で選定

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices

In collaboration with **SAM**
a RobecoSAM brand

世界の主要企業の中から、持続可能性に優れた企業として、「Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)」の構成銘柄に2年連続で選定されました。また、DJSIのアジア・太平洋版「DJSI Asia Pacific」にも4年連続で選定されています。

「NRI未来創発フォーラム2019」を開催

2019年10月2日、東京国際フォーラムにて「NRI未来創発フォーラム2019」を開催しました。本フォーラムは、NRIの企業理念「未来創発」に基づき、日本や世界の未来の姿を考えることを目的に、毎年開催しています。2017年からの3年間は「デジタルが拓く近未来」を共通テーマに掲げています。3回目を迎える今年も、NRI代表

取締役会長兼社長の此本の基調講演に加え、DX研究のパイオニアであるMIT教授のジョージ・ウェスターマン氏による特別講演及び経済キャスター 小谷真生子氏をモデレータに迎えてのNRIの専門家によるパネルディスカッションを通じて、社会のあるべき姿や企業経営の方向性を議論しました。



「NRI未来創発フォーラム2019」の会場の様子



基調講演をする此本

デジタル時代に対応した新経済指標を発表

日本では近年、実質GDP成長率などの主要な経済指標が低迷する一方で、生活者の主観的な生活実感は向上していることがNRIの調査からわかりました。「社会・産業のデジタル化提言」と題した基調講演では、この相反する現象の背景にデジタルサービスから得られる豊かさがあるとの考えの下、デジタル時代の経済活動をより実態に即して表す新経済指標を発表しました。

詳細はニュースリリースをご覧ください
https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/1st/2019/cc/1002_1

自己株式の公開買付け完了と消却について

資本効率と株主還元の上昇及び更なる経営の独立性向上を目的として、2019年7月1日から7月29日にかけて自己株式の公開買付けを行いました。

自己株式の保有は、発行済株式総数の概ね5%を目安とし、超過部分は原則として消却する方針です。この方針に基づき、自己株式を消却する予定です。

自己株式取得の概要

取得株式総数	101,910,780株 (発行済株式総数に対する割合 13.51%)
取得株式総額	159,999,924,600円
買付け等の期間	2019年7月1日から2019年7月29日
取得方法	公開買付けの方法による

自己株式消却の概要

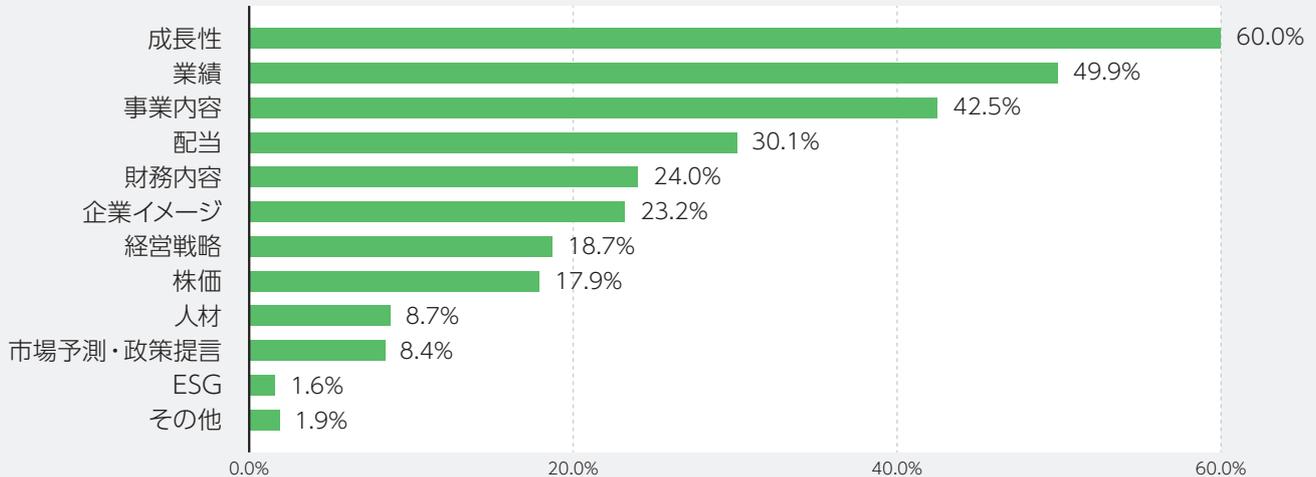
消却予定の自己株式数	114,591,500株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 15.2%)
消却予定日	2019年12月2日
消却後の自己株式数(見込み)	36,823,803株 (発行済株式総数に対する割合 5.8%)

株主の皆様へのアンケートより

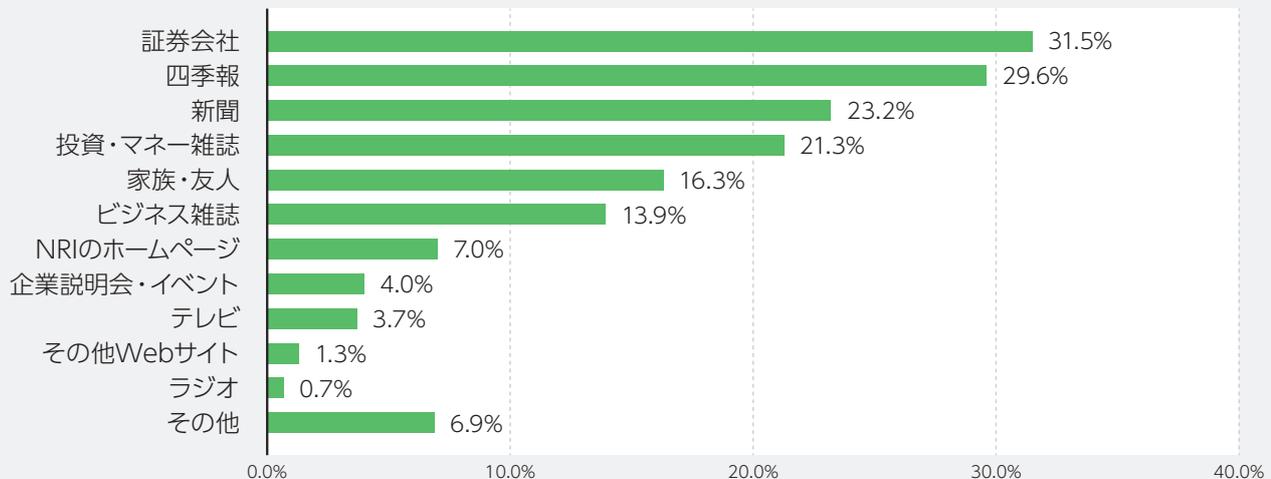
「NRIだより2019年3月期」アンケートにご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。主な集計結果をご報告いたします。

有効回答数: 2,861名 回答率: 26.2%

Q NRI株式購入にあたり、NRIのどこに魅力を感じましたか？ (いくつでも)



Q NRI株式購入のきっかけになった情報源を選んでください。 (いくつでも)



アンケートへのご回答をお願いいたします

今回のNRIだよりもアンケートを同封しております。株主の皆様のご意見をお聞きし、経営やIR活動の参考にさせていただきたいと考えております。ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

2019年12月31日までにご返送いただいた方には、外出時のメモ帳として便利にご利用いただける「測量野帳」をお送りします。なお、回答者多数の場合には、やむなく代替の品をお送りすることがございますが、あらかじめご了承ください。



ポケットサイズで持ち運びに便利な「測量野帳」

統合レポート2019のご紹介

NRIの事業活動を包括的に記載した「統合レポート2019」を発行しました。トップメッセージでは、今年度からスタートした中期経営計画(2019-2022)に込められた思いや、今後の戦略について詳しくご説明しています。NRIのこれまでのあゆみや各事業セグメントの活動及びESGの取組みなどの情報も掲載しています。



<https://ir.nri.com/jp/ir/library/report.html>

NRIグループ社員による出版物のご紹介

海外M&Aを成功に導くPMIの進め方

Post Merger Integration

青嶋 稔 著

ソニー、日立製作所、コマツ、コニカミノルタなどの日本企業は、どのように企業買収を成功させたのか

先進企業事例から学ぶ

中央経済社 発行 (2019年10月10日)

海外M&Aを成功に導くPMIの進め方

中央経済社 発行
(2019年10月10日)

ソニー、日立製作所、コマツ、コニカミノルタなどの日本企業は、どのように企業買収を成功させたのか。NRIのコンサルタントが、企業の経営者から聞いた生々しい事例を、実企業名で紹介しています。

日本の消費者は何を考えているのか？(二極化時代のマーケティング)

野村総合研究所 松下康子・林 祐之・百田高之 著

3層から生活者1万人アンケートからわかる日本人の価値観

利便性消費 vs. プレミアム消費
デジタル情報志向 vs. 従来型マス情報志向
ネット通販 vs. リアル店舗
つながり志向 vs. ひとり志向

円強からデジタルネイティブまで世代別の意識と20年の変化が1冊でわかる!

つながりたいけど、ひとりの時間もほしい

東洋経済新報社 発行 (2019年9月5日)

日本の消費者は何を考えているのか？二極化時代のマーケティング

東洋経済新報社 発行
(2019年9月5日)

インターネットの普及及びスマホという情報端末の個人化が進み、生活者の価値観や消費行動に変化が起きています。二極化する消費傾向をNRIオリジナルデータにより明らかにしています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(公告掲載URL http://pn.nri.com/) ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
配当受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人及び特別口座口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所(郵送先) (電話照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4307

株式会社野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
TEL 03-5533-2111 <https://www.nri.com/jp/>

株式に関するお問い合わせ

- 届出住所・姓名などのご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取請求



口座を開設されている証券会社へ
お問い合わせください。

- 特別口座に関するご照会
- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- その他株式事務に関する一般的なご照会



三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部へ
お問い合わせください。
電話照会先は左記をご参照ください。